

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		一般介護予防事業		担当課	保健課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	地域支援係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	教室開催数	回	90	90	60	60	60	60
(個別目標)	計画	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	委託料、報償費				イ									
(施策)	体系	1	介護予防の推進	対象	・65歳以上の高齢者 (①②⑤⑥) ・住民全般 (③④)				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	要介護 (支援) 認定率	%	18.0 17.8	18.0 17.5	18.0 17.8	18.0	18.0
(施策)	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H12 年度～ 年度 (年間)				イ		介護予防事業の参加率	%	10.0 10.6	10.0 10.6	10.0 9.9	10.0	10.0	10.0
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)			(4) 評価		所管課による評価					
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円	6,603	864	643	2,720	2,720	2,720	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護予防の普及啓発を継続して行くことで、住民の健康づくりへの取組み、介護保険への理解につながる。						
		その他特定財源	千円	2,201	910	781	2,865	2,865	2,865									
		一般財源	千円	2,630	529	554	1,668	1,668	1,668									
		事業費計 (A)	千円	11,434	2,303	1,978	7,253	7,253	7,253									
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050									
		人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280									
	(A) + (B)	千円	11,714	2,583	2,258	7,533	7,533	7,533	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	通いの場づくりに興味があるが、場所や人材等の問題により開催できない所もあるが、その地域にあった方法を検討することで、実施場所の偏りを減らし、受益機会が公平・公正になるようにする。							
(2) 事業概要																		
事業目的	介護予防の普及啓発を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。																	
事業内容	①生きがい大学やサロンなどの集まりの機会に、介護予防についての講話を行う。 ②ころばん体操 (体操を通じて健康作り、仲間作りの場を作り、地域の自助互助の充実を図る。) ③介護予防講演会・研修会 ④生活介護支援サポーター養成 ⑤通所型一般介護予防事業 (ミニデイ) ⑥重症化予防のための在宅指導																	
開始経緯	老人保健法の保健事業の中で開始。地域ささえ合い事業の中の介護予防事業へ移行。平成18年介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。一次介護予防が、H28年度より一般介護予防と名称変更あり。							達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	高齢者保健事業と介護予防の一体的取り組みを進めている。								
実施状況	①生きがい大学やサロンでの介護予防に関する講話や実技を実施。②ころばん体操は、市内26か所実施、登録者309人。③介護予防研修会3回実施。④生活介護支援サポーター2名養成。⑤ミニデイ市内2か所で実施。⑥月1回、保健師、理学療法士 (または作業療法士) で在宅訪問。																	
成果	ころばん体操 (身近な所での通いの場) の評価等支援を行い、住民主導で継続実施することで、介護予防につながっている。							改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了									
課題	新型コロナウイルス感染予防のため、通いの場等への外出を控えている高齢者もいる。また、ころばん体操を実施している自治体は、地域により温度差がある。																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業（通所型介護予防事業）		担当課		保健課		(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	地域支援係		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考	活動指標（実績）							
まちづくりプラン（基本目標）	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	4	5	3	1		ア	通所型介護予防事業参加者数	人	100 73	100 65	80 52	30 30	30 30
(個別目標)	計画体系	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	報償費、委託料、報酬					イ							
(施策)	体系	1	介護予防の推進	対象	①65歳以上の高齢者で基本チェックリスト該当者（事業対象者） ②要支援1・2認定者					成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					ア	要介護（支援）認定率	%	18.0 17.8	18.0 17.5	18.0 17.8	18.0
(施策)	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト							イ							
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価						
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護予防を実施することで住み慣れた地域で生活を継続できる。						
	国県支出金	18,199	23,540	20,446	23,785	23,785	23,785										
	その他特定財源	16,835	19,080	18,728	19,185	19,185	19,185										
	一般財源	7,237	5,322	7,981	5,392	5,392	5,392										
	事業費計 (A)	42,271	47,942	47,155	48,362	48,362	48,362										
	所要人員 (年間)	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025										
	人件費概算 (B)	140	140	140	140	140	140										
(A) + (B)	42,411	48,082	47,295	48,502	48,502	48,502											
(2) 事業概要																	
事業目的	要介護状態になる恐れのある者に対して、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できる。																
事業内容	(1) 対象は、国の示した基本チェックリストの25項目中、国の基準に該当し介護予防が期待できる65歳以上の方（事業対象者）。事業所に委託し、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善のプログラム等を実施 (2) 事業対象者、要支援認定者に対しアセスメントを行い、通所介護・訪問介護のサービスを提供する。																
開始経緯	平成6年から県の福祉の補助事業として開始。拡充し国の地域支えあい事業となり、三位一体改革により廃止。平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。保健事業第4次計画終了を受け、介護保険被保険者の事業として新たに設けられた。平成28年度から総合事業開始により総合事業のサービスとして実施。																
実施状況	(1) 通所型介護予防支援事業（委託）（令和4年度） 通年型 2か所 実人員2人 延べ参加人員82人 短定期型 6か所 実人員50人 延べ参加人員480人 (2) 介護予防訪問・通所介護相当サービス（指定事業所） 訪問型サービス事業 延べ486人 通所型サービス事業 延べ1,292人																
成果	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、介護予防事業を実施することで、住み慣れた地域での生活の継続に資することができた。																
課題	事業終了後も、運動等を継続し、機能低下防止に努めていけるように自主グループや地域での通いの場への参加を勧め、高齢者保健事業と介護予防の一体的取り組みを進めていく必要がある。																
		改革改善案		拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了					
				高齢者保健事業と介護予防の一体的取り組みを進めていく必要がある。													

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		配食支援事業		担当課	保健課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	地域支援係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	4	5	2	5		ア	配食決定数	人	110 107	110 82	100 66	80	80	80
(個別目標)	4	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料					イ	食事の配食数 (延)	食	25,581	20,850	13,669			
(施策)	1	1	高齢者福祉の充実	対象	認知症等があり、栄養状態の改善が望まれ食の確保ができず見守りが必要な方					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア								
(施策)	7	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)					イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間 トータル コスト	事業費	千円	6,603	6,479	3,080	4,474	4,474	4,474	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	安否確認については、地域ネットワークや家族、推進員、郵政公社の福祉事業等の活用が可能である。							
	財源内訳	千円	2,201	2,160	1,027	1,491	1,491	1,491										
	その他特定財源	千円	2,630	2,580	1,227	1,783	1,783	1,783										
	一般財源	千円	11,434	11,219	5,334	7,748	7,748	7,748										
	事業費計 (A)	千円	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050										
	所要人員 (年間)	人	280	280	280	280	280	280										
	人件費概算 (B)	千円	11,714	11,499	5,614	8,028	8,028	8,028										
(A) + (B)	千円																	
(2) 事業概要																		
事業目的	食の確保が困難であり見守りの必要な高齢者に対して、安否確認を兼ねた食の提供を行うことで在宅での暮らしの推進を図る。																	
事業内容	栄養改善が必要な方並びに介護の日中支援がなく食事の確保ができず常時見守りが必要な高齢者に対して、一定の期間、毎日の食事を提供し、食生活の改善・健康の保持と、併せて安否確認を行う。 365日 毎日2食 (昼、夜)。利用者負担金額 (1食当たり) 非課税世帯400円。課税世帯500円。																	
開始経緯	平成8年から県の福祉の補助事業として開始された。拡充して国の地域支えあい事業となり、三位一体改革により段階的に縮小し、平成18年度介護保険法の改正に伴い地域支援事業が創設される。																	
実施状況	定期的に居宅に訪問し、栄養バランスのとれた食事を提供し、また安否確認をした実人員66人 計13,669食。																	
成果	見守りが必要な高齢者等が、自宅で栄養バランスの取れた食事をとることができ、また併せて安否確認を行うことにより、在宅での生活支援を図った。																	
課題																		
				改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了				

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		権利擁護事業		担当課	保健課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度							
				担当係	地域支援係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)										
まちづくりプラン (基本目標)		4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	4	5	2	4		ア	相談件数 (消費者相談 困難 虐待)	人	197	144	128									
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	4	5	2	3		イ	ケア会議等開催数	回	10	10	10	10	10							
(施策)		1	高齢者福祉の充実	対象	①高齢者 ②介護支援専門員 ③地域住民					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							(実績)	(実績)	(実績)												
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)					ア														
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価													
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		相談窓口を周知し、必要時に相談できることで、高齢者人権 (命) の尊重への啓蒙、介護等の社会化が進むことで支援の向上が期待できる。													
年間	事業費	千円	3,045	639	687	652	652	652																
財源内訳	国県支出金	千円	1,015	213	229	217	217	217																
	その他特定財源	千円	1,212	252	273	259	259	259																
	一般財源	千円	5,272	1,104	1,189	1,128	1,128	1,128																
	事業費計 (A)	千円	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																
	所要人員 (年間)	人	560	560	560	560	560	560																
	人件費概算 (B)	千円	5,832	1,664	1,749	1,688	1,688	1,688	効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		福祉課、障がい者等基幹相談支援センターなどの関係機関との連携の強化が必要である。													
	(A) + (B)	千円																						
(2) 事業概要																	達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		対象者が自ら相談できないケースもあり、地域の見守りネットワーク等他の事業、民生委員や介護事業所からも対象者としてつなぎ、必要な支援を行っている。					
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。																							
事業内容	①高齢者等が安心して生活ができるよう本人、家族、サービスを必要に応じ調整する。 ②高齢者等への継続的支援が適切に実施できるよう介護支援専門員等への支援を行う。 ③高齢者の権利擁護 (虐待予防、成年後見制度、認知症等) についての普及啓発を行う。																							
開始経緯	平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。																							
実施状況	認知症等の方に対して本人や家族の困り事への対応、医療や介護につながっていないケースは訪問や受診支援を実施。																							
成果	安心して地域で暮らしていくために支援をすることで生活を継続できる。																							
課題																								
				改革改善案		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了																		

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		認知症総合支援事業		担当課	保健課			(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	地域支援係			活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	4	5	2	7		ア	認知症初期集中支援チーム 員会議開催数	回	10 3	6 3	5 3	5 5	5 5
(個別目標)	2	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	報償費 委託料 負担金、報酬					イ	物忘れ進行予防相談会の 開催	回	12 8	12 12	12 10	12 12	12 12
(施策)	3	3	認知症予防・ケアの推進	対象	①認知症の方、認知症疑いの方 ②認知症の方、疑いのある方及 びその家族、地域住民						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	4	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	認知症初期集中支援チ ームによる支援者数(実)	人	40 35	40 34	40 33	40	40
(施策)	7	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H28 年度～ 年度 (年間)					イ							
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	財源内訳	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢化の進展に伴い、認知症の方はさらに増加しているの で、早期に支援を開始することにより、早期治療・支援体制 を構築し、在宅生活の継続につながり、更には介護保険料にも 影響する。						
	国県支出金	1,035	1,039	1,262	1,674	1,674	1,674										
	その他特定財源	345	347	421	558	558	558										
	一般財源	413	414	502	665	665	665										
	事業費計 (A)	1,793	1,800	2,185	2,897	2,897	2,897										
	所要人員 (年間)	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150										
	人件費概算 (B)	840	840	840	840	840	840										
(A) + (B)	2,633	2,640	3,025	3,737	3,737	3,737											
(2) 事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	医療機関との連携 (往診できる医療体制) や見守り支援体 制づくりの検討が必要である。					
事業目的	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けていくために、認知症が疑われる方又は認知症 である方及びその家族に対する支援体制の強化を図る。																
事業内容	①認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の 人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制 を構築する。 ②認知症地域支援推進員による物忘れ進行予防相談会を実施。																
開始経緯	認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン) の7つの柱の中の2つ目に「認知症の容態に応じた適時・適切 な医療・介護等の提供」とあり、その中の早期診断・早期対応のための体制整備として本事業が位置づけら れ、担当保健師が研修を受け、平成29年2月から開始。								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	認知症の方やその疑いのある方へ早期介入し、受診や必要 な支援につなげることで、住み慣れた地域での生活が継続で きる。						
実施状況	①認知症初期支援集中支援チーム員活動 (令和4年度) 訪問実人員33人 支援終了者8人 チーム員会議 3回 ②もの忘れ進行予防相談会 月1回実施予定。(令和4年度)10回実施、22件。																
成果	認知症に関する普及啓発、相談者への支援を行うことで、住み慣れた地域での生活が継続できている。必要な 方は初期集中支援チームにより医師の指示をもらいながら継続的に支援を行っている。								改革 改善案	拡充	○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	認知症の症状が進行してからの相談もあり、早期の相談支援が可能になるように、更なる普及啓発に努める必要 がある。																

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		総合相談事業		担当課	保健課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	地域支援係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりアソシエーション (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	4	5	2	2		ア	グループワーク開催回数	回	15 3	15 3	10 3	10	10	10
(個別目標)	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	消耗品費、委託料					イ								
(施策)	1	高齢者福祉の充実		対象	①高齢者 ②民生委員、協力員、関係者 (消防団、警察官など)					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	年度～年度 (年間)					イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 事業実施することで、自助互助共助の意識を高め、住み慣れた地域での生活を継続できる。								
財源内訳	国県支出金	1,607	1,720	1,830	3,854	3,854	3,854											
	その他特定財源	536	573	610	1,118	1,118	1,118											
	一般財源	640	686	729	1,335	1,335	1,335											
	事業費計 (A)	2,783	2,979	3,169	6,307	6,307	6,307											
	所要人員 (年間)	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100											
	人件費概算 (B)	560	560	560	560	560	560	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 社会福祉協議会が見守りネットワークの中で福祉マップ作成を行っている。目的と事業内容の共有化を図り、すり合わせを行うことで協働でき、事務の効率化が図れる。									
	(A) + (B)	3,343	3,539	3,729	6,867	6,867	6,867											
(2) 事業概要									達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢・環境の変化 事業期間 グループワーク (マップ作成) は地域の受入体制に差があるため、目的達成のための手段について検討する必要がある。								
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる。																	
事業内容	地域住民同士、また関係機関や事業所等が相互に連携を図り、見守りや声かけを行うことで、生活及び健康上の変化、その他気づいたことがある場合に、必要な時に必要な機関につなぐことができるような体制作り、普及啓発を進める。																	
開始経緯	平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。																	
実施状況	総合相談 委託、直営にて実施。サロン支援。 地域福祉ネットワーク事業 (社協に委託) 見守り活動 要援護者: 540人、協力員: 307人 高齢者等見守り活動協定事業所 109か所																	
成果	相談事例については、専門職員が訪問等行い、早期に対応、支援を行った。認知症についての相談が増えており、困難なケースに対しては初期集中支援チームにつなぎ、継続的に支援を行った。							改革改善案	○ 拡充		現状維持	改善	効率化	○ 廃止終了				
課題	地域コミュニティ協議会が設立されていく中で、各地域に合わせた見守り活動が実施できるように支援していく。																	